

<第3章参考資料>

内部監査制度			
内部監査制度	内部監査とは経営内部の一定の責任者によりて施行せらるる自己監査を謂ふ 工場における内部監査制度は当時自己監査の方法に依り会計上の不正錯誤を予防し経営の組織、業績に対する自己批判を遂行し以て経営の改善に資すると共に外部監査に協力するを目的とす		
内部監査機関	内部監査を担当する部門として本社又は工場に監査課又は監査係を設置す 内部監査事務の担当者は他の職能部門に対して <u>独立の地位</u> を保ち原則として兼務せざるものとす		
内部監査実施手続	工場に於て内部監査制度を施行する場合には事業主は本参考に依り当該事業に適用すべき内部監査実施手続又は監査事務内規を作成す		
内部照査組織	内部監査制度を実施するに当りては其の前提として事務管理上自動的に虚偽誤謬の発生を予防し監査手数を省略し監査効果を増大せしむるために <u>内部照査組織</u> を設定するを要す 内部照査組織とは、事務分掌に基く責任分担の方法に依り一事項の処理に付二人以上の責任担当者を設け前者の事務処理の正否が後者に依りて自動的に検証せらるる事務組織を謂う		
監査計画	監査の実施に当り監査計画を設定し監査計画書を作成す 監査計画書に記載すべき事項概ね左の如し (1) 監査の方針 (2) 監査の時期、日程及手続 (3) 監査対象の選定 (4) 監査方法の選定 (5) 監査事務の分担		
組織監査	組織監査とは経営に於ける現在の組織が其の本来の目的に適應せるや、経済上の要求に一層合致せしむる為之を変更する要なきや等を判断せんが為に行はるる経営組織に関する計画的調査を謂ひ、経営に於ける組織の合理化に対する資料を提供し業務及業績の改善向上に資するものとす		
	労務監査	各経営部門間の労働力均衡の適否 各部門間の営務分掌の適否 各部門の労務に関する命令系統及び権限責任の適否 労務組織の適否	
	人事監査	分課に対する選材配当の適否 担当業務の繁閑均衡の適否 勤惰能率等執務の適否	
	制度監査	工場管理組織監査	工程管理の適否
			工具管理の適否
			材料管理の適否
		会計管理組織監査	原価計算制度の適否
			予算統制制度の適否
			標準原価計算制度の適否
	内部照査組織の適否		
	勘定組織及帳簿組織の適否		
	購買及販売管理組織監査	購買管理の適否 販売管理の適否	
	賃金制度福利及安全施設	賃金制度の適否 福利及安全施設の適否	
	監査方法	質問監査	定期又は臨時に実施す
		巡回監査	
書面監査			
附随監査			
監査報告			

能率監査	能率監査とは経営分析及経営比較の方法に依る経営の経済性に関する監査を謂ひ、数字的に把握し得る経営活動の結果を批判的に吟味し経営上避け得べき欠陥の所在を指摘し経営能率向上の資料を提供するを目的とす			
	財務能率監査	資本構成の比較	陸軍軍需工業財務比較要綱に依る	
		資産構成の比較		
		流動性の比較		
		費用及収益構成の比較		
		予算実績の比較	陸軍軍需品工場予算統制要綱に依る	
	経営能率監査	収益率の比較	陸軍軍需工業経営比較要綱に依る	
		回転率の比較		
		操業率の比較		
	原価能率監査	材料費能率の比較	陸軍軍需工業経営比較要綱に依る	
労務費能率の比較				
経費能率の比較				
製品原価率の比較				
監査方法	決算貸借対照表	に付き定期に調査す但し組織監査又は経理監査と共に実施するを可とする場合あり		
	決算損益計算書			
	予算書			
	中間貸借対照表			
	月次損益計算書			
	原価計算書			
	経営統計			
	帳簿其の他の書類			
監査報告				
経理監査	自己監査機関に依る会計監査を謂ひ、財務及原価に関する取引の帳簿記録に於ける正否を検証するを目的とす			
	財務監査	中間財務監査(帳簿監査)	月次又は中間貸借対照表監査	陸軍軍需品工場財務監査要綱に依る
			月次損益計算書監査	
		決算財務監査(決算監査)	貸借対照表監査	
			損益計算書監査	
	原価監査	製造原価監査	材料費監査	陸軍軍需品工場事業場原価監査要綱に依る
			労務費監査	
			経費監査	
			部門費監査	
		製品原価監査	一般管理及販売費監査等々	
監査方法	全部監査又は一部監査	定期又は臨時に実施す		
	書面監査及び実地監査			
監査報告				